

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 4 東京湾流域別下水道整備総合計画基本方針調査検討業務
業 務 概 要	本業務は、東京湾における水質改善のために、平成16年を基準年に策定されている「東京湾流域別下水道整備総合計画」を同計画策定後の社会情勢の変化等を勘案して見直すためのものであり、東京湾環境基準の達成を鑑みた、各都県の下水道から流入する目標負荷量を算定するため、過年度検討において実施した汚濁解析モデルや定量化した等を用い、負荷量汚濁解析等の検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 若林 伸幸 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和 4 年 4 月 2 1 日
契 約 業 者 名	日本工営株式会社 東京支店
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区麴町五丁目4番地
契 約 金 額	22,946,000円(税込み)
予 定 価 格	22,957,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	東京湾における水質改善のために、平成16年を基準年に策定されている「東京湾流域別下水道整備総合計画」を同計画策定後の社会情勢の変化等を勘案して見直すためのものであり、東京湾環境基準の達成を鑑みた、各都県の下水道から流入する目標負荷量を算定するため汚濁解析等の検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、本業務の実施方針、特定テーマに関する技術提案を求め、簡易公募型(拡大型)プロポーザル方式により選定を行った。 日本工営株式会社は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和 4 年 4 月 2 2 日
履 行 期 間 (至)	令和 4 年 1 2 月 2 8 日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。